

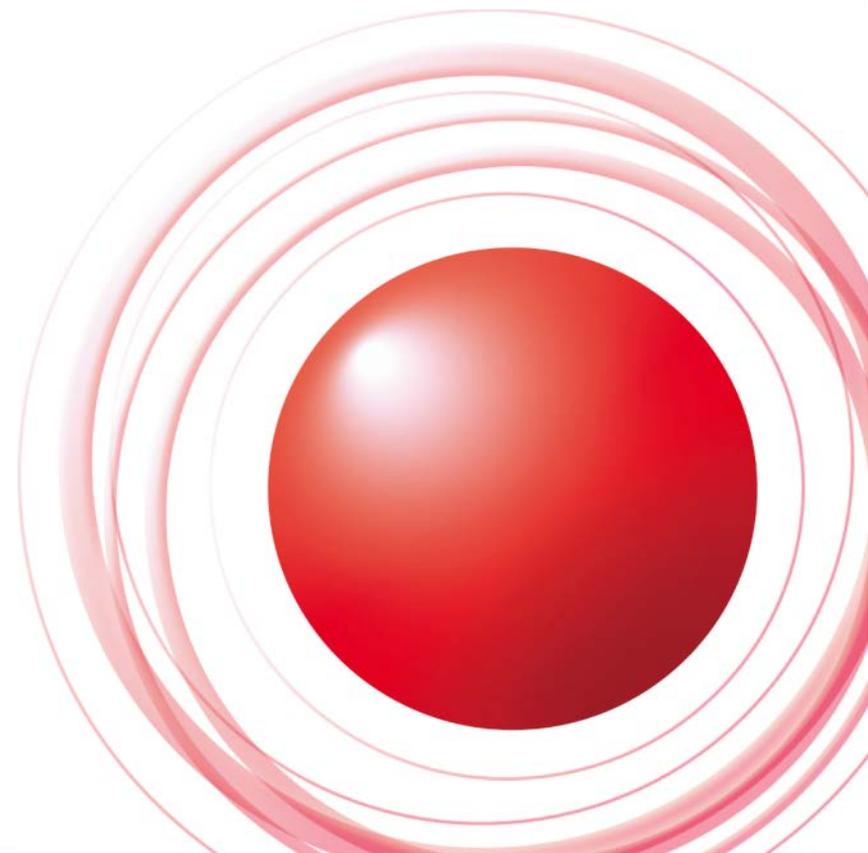
平成28年3月期 決算短信〔米国会計基準〕（連結）  
（別紙）参考資料：「2016年3月期（平成28年3月期）連結業績説明会資料」

# 2016年3月期 連結業績説明会



株式会社インターネットイニシアティブ (証券コード:3774)  
2016年5月13日

Ongoing Innovation



# アジェンダ

I. 2016年3月期 総括

II. 2017年3月期 事業戦略

III. 中期計画

IV. 2016年3月期 連結業績

V. ご参考資料

## I. 2016年3月期 総括

YoY: 前期比

## &lt; FY15実績 &gt;

売上高	1,406.5億円 (+14.3% YoY)	1株当たり年配当額	22.00円
売上総利益	246.6億円 (+11.7% YoY)	配当性向	25.0%
営業利益	61.4億円 (+21.0% YoY)	ROE	6.3%
当期純利益	40.4億円 (+21.6% YoY)		

～ 高増収基調にてコスト増を吸収、粗利増加で営業利益増益に復調 ～  
 数年来の事業投資によりストック売上 +16.0%YoY、モバイル大幅伸長、クラウド・その他法人サービス堅調

	事業進展	事業業績
モバイル	市場継続拡大、販売チャネル強化、通信品質・高満足度を維持・強化 ▶MVNE戦略にて一層の個人集客推進: CATV他にてMVNE先106社(+70社超YoY)	期末回線数 <u>122.8万</u> (+55.5万 YoY) 売上 <u>155.9億円</u> (+79.0億円 YoY)
クラウド	基幹・業務システムのクラウド化需要の獲得強化を継続 ▶新サービス基盤“IIJ GIO P2”開始、大口案件積上げ・SI機能併せソリューション提案	売上 <u>140.9億円</u> (+18.3億円 YoY)
NW サービス	法人ネットワーク・WAN: 堅調増加 セキュリティ: 標的型・DDoS攻撃等への対策需要増加 ▶サンドボックス、地公体向けクラウド型ブラウジングサービス等ラインアップ継続拡充 配信: VOD(*1)プラットフォーム・夏の甲子園映像配信等従前より提供中、世界初ハイレゾ音源ストリーミングサービス開始、4K伝送等見据え事業継続強化 (*1) Video on Demand の略。視聴者が好きな時に好きな動画作品を視聴できる放送・通信サービス。	売上 <u>616.6億円</u> (+4.4% YoY) 除くモバイル・クラウド(アウトソース部分)売上
SI	IT投資意欲堅調、SI運用積上げが売上増を牽引、大口構築案件も遂行	売上 <u>421.4億円</u> (+10.3% YoY) 除くクラウド(SI運用部分)売上
国際事業	海外各拠点事業進展にて増収・損失縮小、インドネシア・タイで現地有力パートナーとクラウド合弁事業立ち上げ、ラオスコンテナDC構築案件遂行中・他需要も積上げ	売上 <u>約52.6億円</u> (+7.5% YoY) 営業利益 <u>約△5.4億円</u> (約+2.7億円 YoY)

## Ⅱ. 2017年3月期 事業戦略

### 高増収率継続による営業利益の構造的増益を展望

#### 法人向けITサービス注力

- ▶ “IIJ GIO P2”・“IIJオムニバス”の機能拡大段階リリースにてクラウド・ネットワークサービス一体化との One Cloud 戦略の展開本格化等

#### モバイルビジネスの更なる拡大

- ▶ MVNE戦略一層強化、M2M案件継続注力+電力HEMS(\*2)を切り口にIoT分野への注力等
- ▶ NW多様性の対応に向けてフルMVNO継続検討(設備投資予算外)等

(\*2) HEMS: Home Energy Management Systemの略。センサーやインターネットの技術を活用して、住宅のエネルギー管理を行うシステム。

#### セキュリティ分野の一層強化

- ▶ セキュリティ本部へと改組し事業企画・サービス開発・インテグレーション及び運用を統合推進、セキュリティ人材拡充
- ▶ SOC(\*3)事業拡充・強化し更なる事業拡大
- ▶ AI技術活用の新ソリューション提供 等

(\*3) SOC: Security Operation Centerの略。ネットワークやデバイスの監視を行い、セキュリティ攻撃や不審な挙動を検出及び分析し、対応策行う組織。

#### 国際事業

- ▶ 売上: 約70億円、営業利益: △2億円強 目標
- ▶ 事業立ち上げによる増収増益 + ラオス他コンテナDC販売

#### 新たな事業開発

- ▶ 配信事業、IoT/M2M関連事業、ヘルスケア等取組強化 等

#### 業績見通し

単位: 億円

	FY15実績	FY16見通し	前期比
売上	1,407	1,590	+13.1%
営業利益	61	73	+18.9%

#### 見通し前提

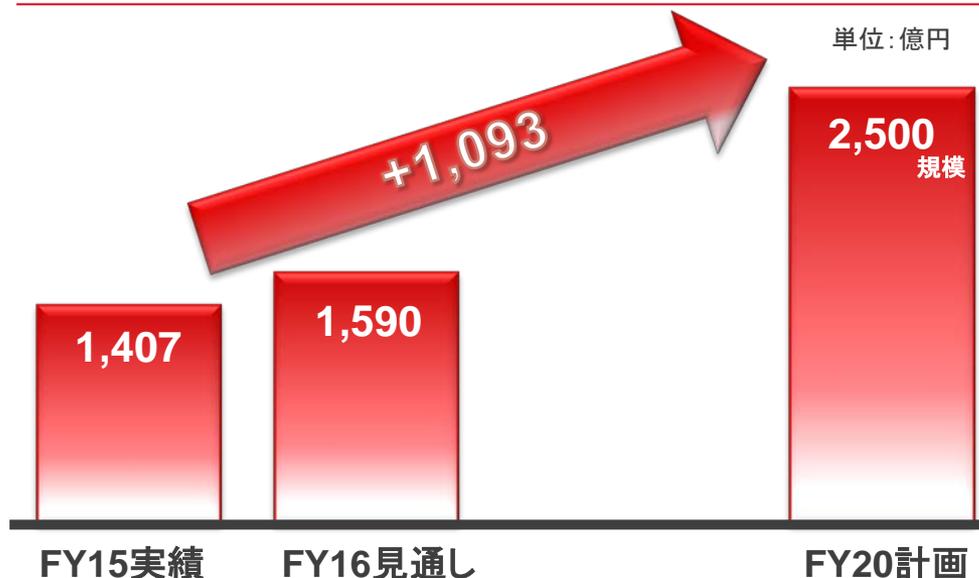
YoY: 前期比

- ▶ モバイル:
  - ・ 売上目標 約255億円 (+99.1億円 YoY)
  - ・ 回線数目標 200万規模 (+77.2万 YoY)
- ▶ クラウド:
  - ・ 売上目標 約162億円 (+21.1億円 YoY)
- ▶ その他ネットワーク・SI売上継続伸長
- ▶ 販管費: FY15増加額から若干増
- ▶ CAPEX: FY15とほぼ同規模程度

#### 利益増加に伴い増配見通し

1株当たり年配当額: 27.00円 (+5.00円 YoY)

# Ⅲ. 中期計画 (2017年3月期～2021年3月期)



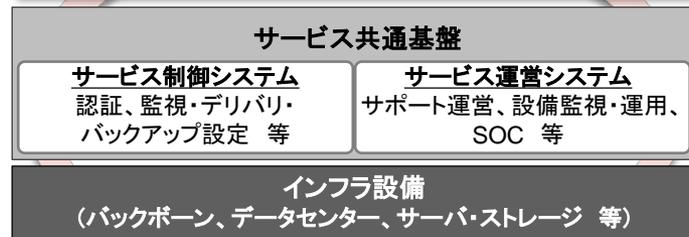
## 成長戦略

- ◆「ネットワーククラウドサービス」「システムクラウドサービス」の両輪で企業システム利用形態に即したワンストップソリューションをSI機能とともに提供
- ◆MVNO・セキュリティ等競争優位分野の更なる推進
- ◆配信事業、M2M/IoT関連事業、海外事業開発、ヘルスケア事業等の新規領域にも注力

### 研究開発・事業開発及びサービスの圧倒的な機能向上等で事業成長を牽引

- 新しいインターネット利用に対応したネットワーク技術、膨大なデータを保管・活用するクラウド技術
- 高度で高速な分析が可能なセキュリティ技術、監視技術
- 情報提供、外部連携等のサービス間のシームレスな連携を可能にするサービス基盤の整備
- 運用技術に加え、障害対応、改善等を高速かつ安全に遂行するAI・自動化システムの開発 等

<b>売上</b>	<p>◆ <b>増収年率10%超を維持(以下FY2020各売上目標)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ クラウド事業 約 450億円 (+309億円)</li> <li>➢ MVNO事業 約 650億円 (+494億円)</li> <li>➢ ネットワーク・SI他 約 1,400億円 (+290億円)</li> </ul> <p style="text-align: right; font-size: small;">(カッコ内数値はFY15実績比)</p>
<b>事業規模</b>	<p>◆ <b>国内市場シェア1位を目指す</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 企業向けクラウド事業 (IaaS<sup>(*)</sup>領域)</li> <li>➢ MVNO事業: FY20末 700万回線規模目標</li> <li>➢ 企業向けインターネット関連セキュリティ</li> </ul> <p style="font-size: x-small;">(*) IaaS: Infrastructure as a Serviceの略。回線やサーバ等の情報システム構築及び運用に必要な基盤(インフラ)をインターネット経由で利用できるサービス。</p>
<b>営業利益</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 増収による粗利増効果で<b>2桁増益年率継続</b></li> <li>◆ 中期計画<b>中早期に100億円を超え継続成長</b></li> </ul>



成長戦略イメージ図

## IV-1. 2016年3月期 連結業績 サマリー

単位: 億円

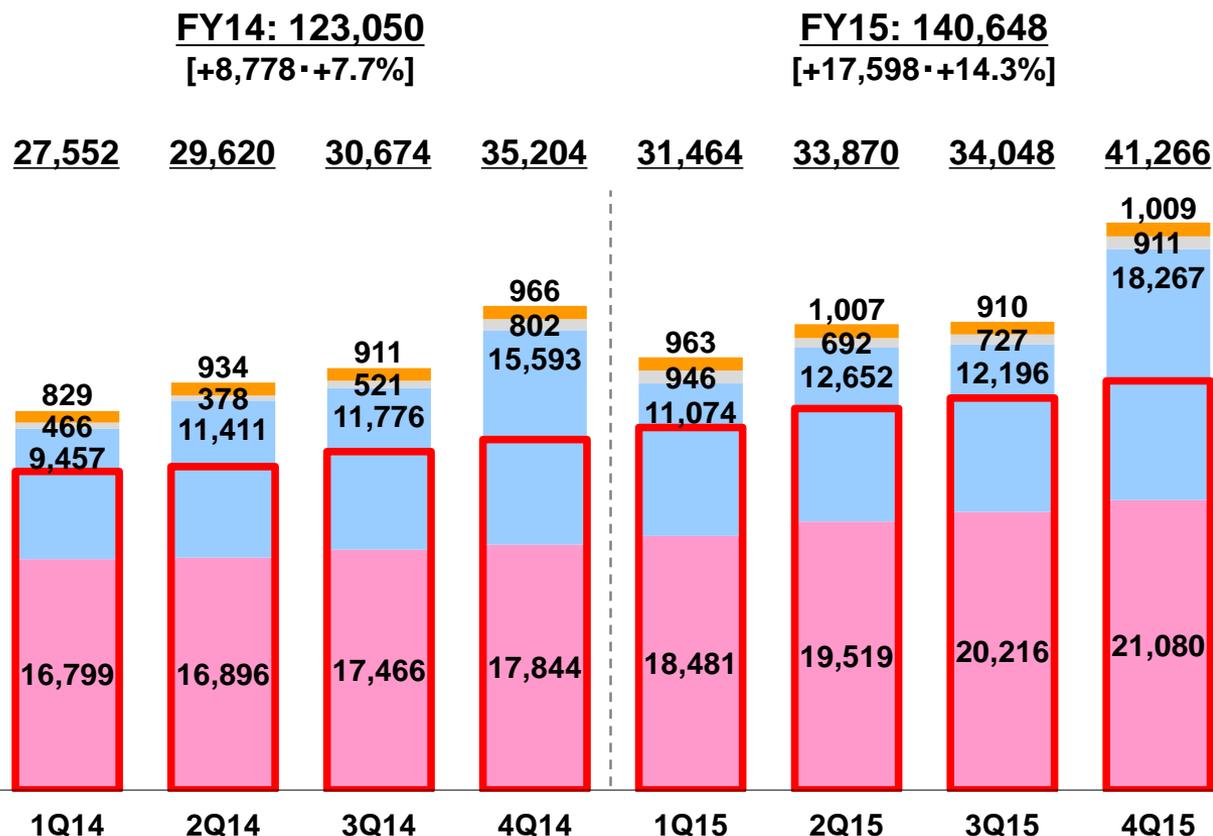
	売上高比		前期比増減	売上高比	
	FY15実績 (15年4月～16年3月)	FY14実績 (14年4月～15年3月)		FY16見通し (16年4月～17年3月)	前期比増減
売上高	1,406.5	1,230.5	+14.3%	1,590	+13.1%
売上原価	82.5% 1,159.9	82.1% 1,009.8	+14.9%	82.6% 1,314	+13.3%
売上総利益	17.5% 246.6	17.9% 220.7	+11.7%	17.4% 276	+11.9%
販売管理費等	13.2% 185.1	13.8% 170.0	+8.9%	12.8% 203	+9.6%
営業利益	4.4% 61.4	4.1% 50.8	+21.0%	4.6% 73	+18.9%
税引前当期純利益	4.4% 61.9	4.2% 51.4	+20.5%	4.6% 73	+17.9%
当期純利益*	2.9% 40.4	2.7% 33.2	+21.6%	3.1% 50	+23.8%

\* 当社株主に帰属する当期純利益

## IV-2. 営業収益(売上高)の推移

単位: 百万円

[ ]、YoY = 前年同期比



### 一時売上\*

FY15: 24,420百万円 (+ 8.0% YoY)  
 FY14: 22,604百万円 (+11.0% YoY)  
 (FY15売上構成比: 17.4%)

\* 検収時(システムが完成し引き渡すタイミング)に一括計上される売上

- ①SI構築
- ②機器販売

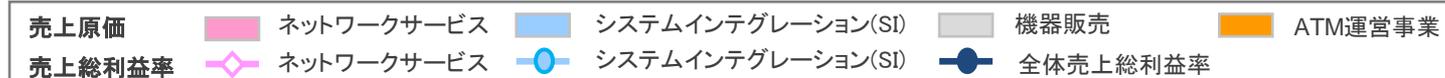
### ストック売上\*

FY15: 112,339百万円 (+16.0% YoY)  
 FY14: 96,806百万円 (+ 6.3% YoY)  
 (FY15累計売上構成比: 79.9%)

\* 継続提供にて月次計上される恒常的売上

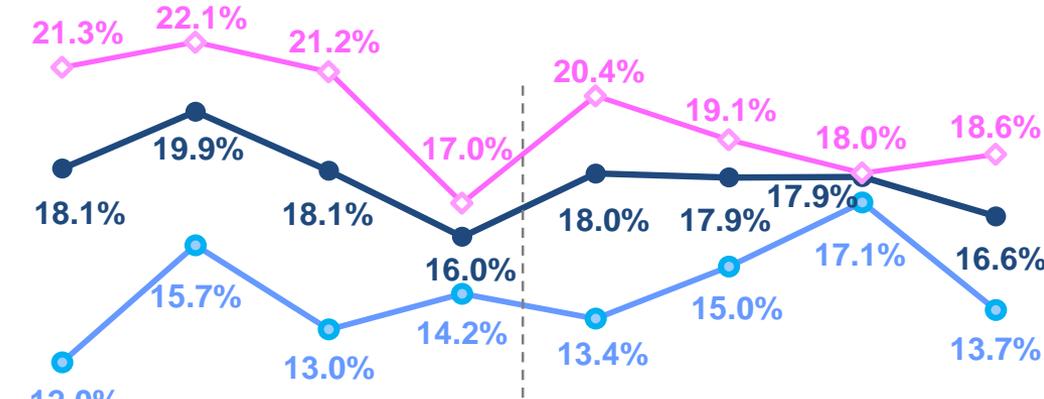
- ①インターネット接続サービス(法人・個人)
- ②アウトソーシングサービス
- ③WANサービス
- ④SI運用保守

# IV-3. 売上原価・売上総利益率の推移



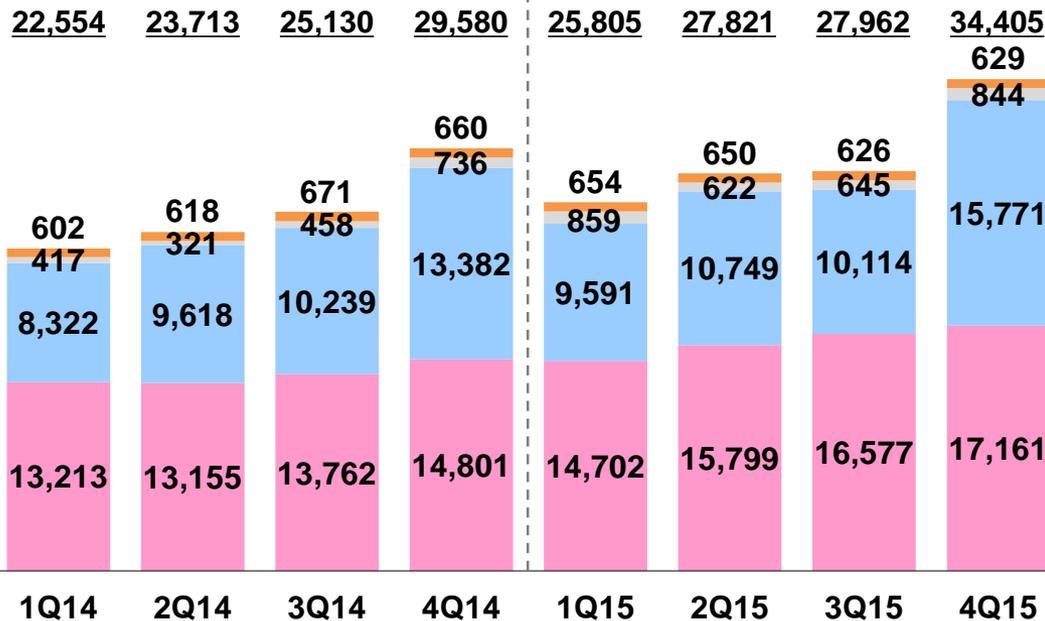
単位: 百万円

[ ]、YoY = 前年同期比



**FY14: 100,978**  
 [+7,772・+8.3%]

**FY15: 115,993**  
 [+15,015・+14.9%]



## FY15売上総利益

- ◆ **全体**
  - 売上総利益: 24,655百万円(+2,583百万円・+11.7% YoY)
  - 売上総利益率: 17.5%(△0.4ポイント YoY)
- ◆ **ネットワークサービス**
  - 売上総利益: 15,056百万円(+983百万円・+7.0% YoY)
  - 売上総利益率: 19.0%(△1.4ポイント YoY)
  - モバイル(特に音声)売上増加により粗利低減傾向
  - 各年度4Qにモバイルデータ通信料年度改定減の過年度・当年度分遡及費用調整あり、4Q15時は費用約△1億円(想定15%減、実績16.9%減)。4Q14時は費用約3.6億円(想定40%減、実績23.5%減)。
  - モバイルデータ通信料の過年度遡及減額・四半期変動を平準化<sup>(\*)</sup>したネットワークサービスの実質粗利率推移は以下の通り:

単位: %

	1Q14	2Q14	3Q14	4Q14	1Q15	2Q15	3Q15	4Q15
ネットワークサービス	20.7	20.3	20.6	19.0	19.0	19.1	18.2	18.3

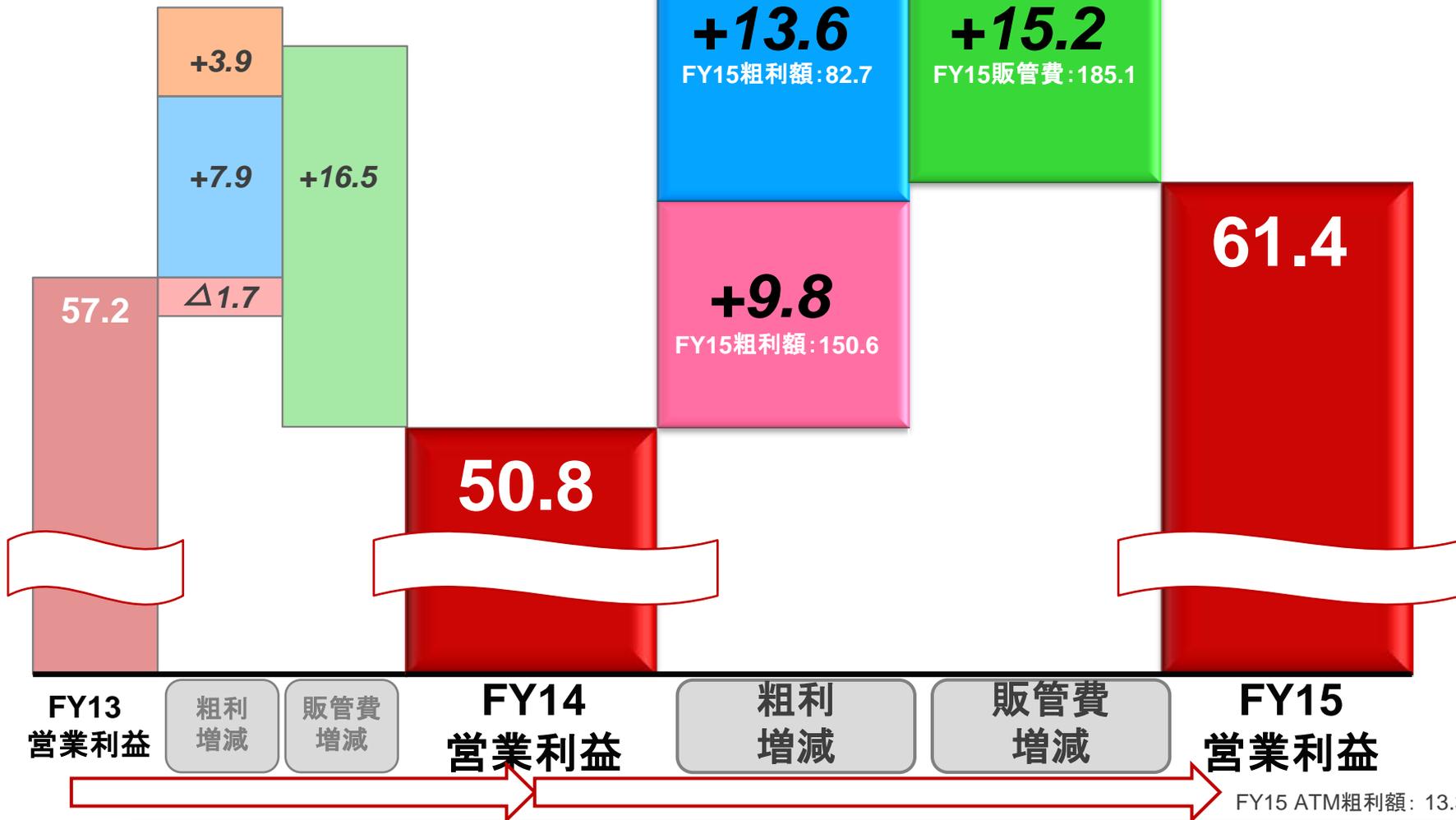
(\*)1Q15の約2.7億円、2Q14の約2.9億円の一時的費用減影響を除外し、期中を通じ最終確定値のデータ通信料(FY15は前期比16.9%減、FY14は前期比23.5%減値)を適用し計算

- ◆ **SI**
  - 売上総利益: 7,963百万円(+1,287百万円・+19.3% YoY)
  - 売上総利益率: 14.7%(+0.9ポイント YoY)
  - クラウド売上含むSI運用保守積上げ等で粗利率向上
  - 4Q15は、構築売上比率高くまた大口ネットワークインテグレーション案件(約21億円/件)売上計上等で粗利率低下

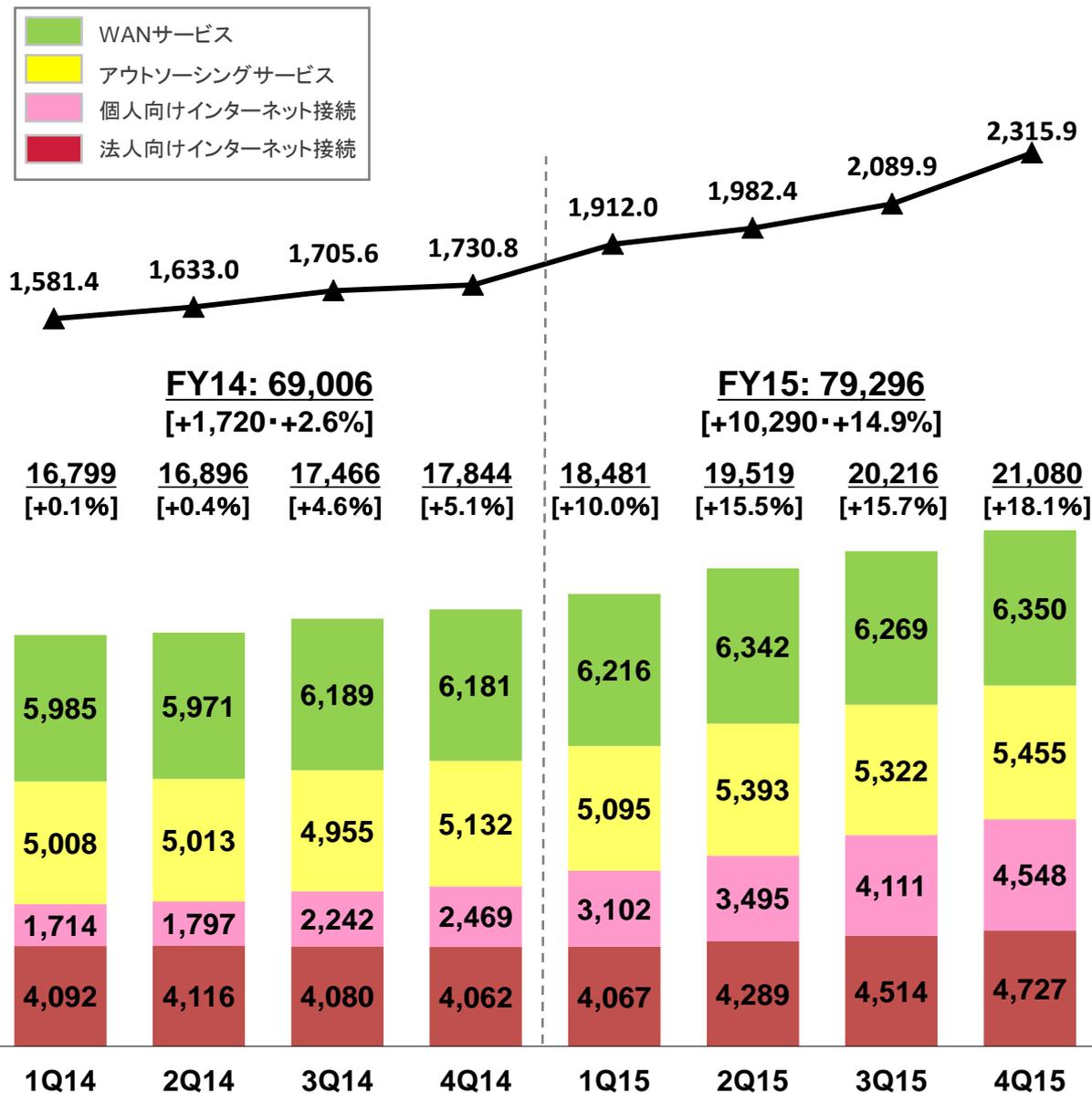
# IV- 4. 粗利・営業利益の推移

単位：億円

- 営業利益
- 販売管理費の前期比増減額
- ATM粗利の前期比増減額
- SI粗利(機器販含む)の前期比増減額
- ネットワークサービス粗利の前期比増減額



# IV-5. ネットワークサービス ① 売上高の推移



▲  
契約総帯域 (Gbps)

単位: 百万円  
[ ], YoY = 前年同期比  
QoQ = 前四半期比

- ◆ **法人向けインターネット接続**
  - FY15: +1,248百万円・+7.6%YoY
  - 4Q15: +665百万円・+16.4%YoY
  - ・MVNE好調にてモバイル売上継続伸長
  - ✓4Q15末回線数: 25.1万 (+18.3万 YoY・+6.9万 QoQ)
- ◆ **個人向けインターネット接続**
  - FY15: +7,034百万円・+85.5%YoY
  - 4Q15: +2,079百万円・+84.2%YoY
  - ・IIJmio高速モバイルサービス継続伸長
  - ✓4Q15末回線数: 74.7万 (+31.7万 YoY・+6.2万 QoQ)
- ◆ **アウトソーシングサービス**
  - FY15: +1,158百万円・+5.8% YoY
  - 4Q15: +323百万円・+6.3%YoY
  - ・セキュリティ関連サービス・海外ホスティングサービス売上等継続増加
- ◆ **WANサービス**
  - FY15: +851百万円・+3.5%YoY
  - 4Q15: +170百万円・+2.7%YoY
  - ・案件積み上げにて売上増加

## IV-5. ネットワークサービス ② 原価の推移



単位: 百万円

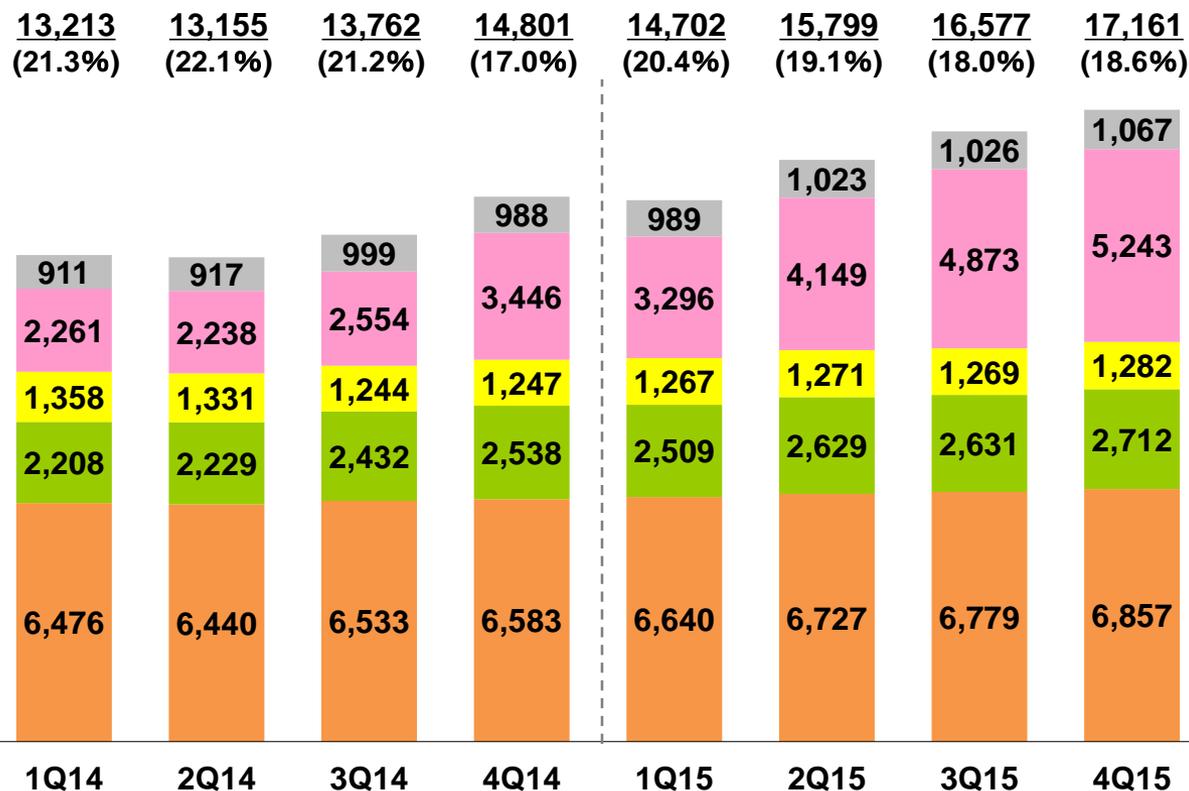
[ ]、YoY = 前年同期比

FY14: 54,932 (20.4%)

[+1,886・+3.6%]

FY15: 64,239 (19.0%)

[+9,307・+16.9%]



### ◆FY15ネットワークサービス原価:

- ▶ モバイル回線数・トラフィック増加に伴い、モバイルデータ通信料(外注関連)増加
- ▶ ネットワーク機器増強、新サービス関連償却費等にて設備関連費+1,074百万円 YoY
- ▶ WAN売上増加等より、回線関連費+971百万円 YoY

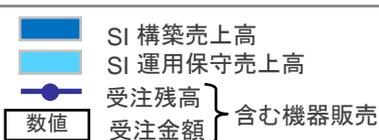
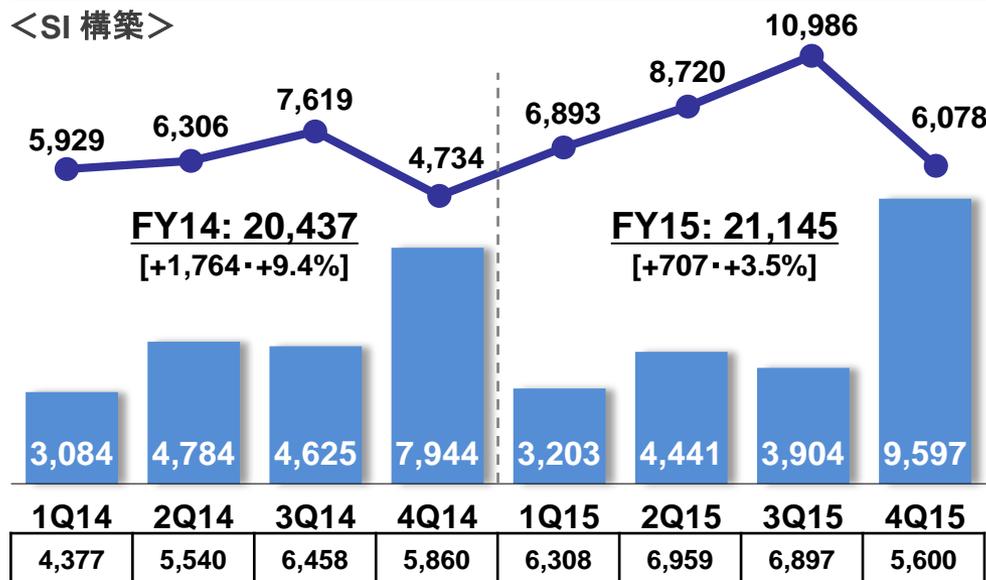
### ◆ドコモMVNOに係るデータ通信料取り扱い等:

(MNOの提供するモバイルインフラコスト)

- FY14ドコモ費用実績等に基づく定額通信料(帯域単価)は16年3月に前年比16.9%減に改定され、期中は暫定的に想定値15%減で費用処理していたところ、4Q15に約1.0億円の一時的費用戻しあり
- FY13ドコモ費用実績等に基づく定額通信料(帯域単価)は15年3月に前年比23.5%減に改定され、期中は暫定的に想定値25%減で費用処理していたところ、4Q14に約3.6億円の一時的費用追加あり
- FY14分モバイルデータ通信料に関し定額通信料の前年比15%減想定により1Q15に約2.7億円の一時費用戻しあり、FY13分モバイルデータ通信量に関し2Q14に約2.9億円の同様費用戻しあり、FY16ではFY15分モバイルデータ通信料に関し前年比12%減想定により6億円強の同様費用戻し(Q毎に四分割し戻し処理)見込み  
 ✓これにて1Q16は、1Q15比約1.2億円の特殊利益減要因あり

# IV-6. システムインテグレーション(SI) ① 売上高・受注等の推移

## <SI 構築>



単位: 百万円

[ ]、YoY = 前年同期比

## SI 構築売上高

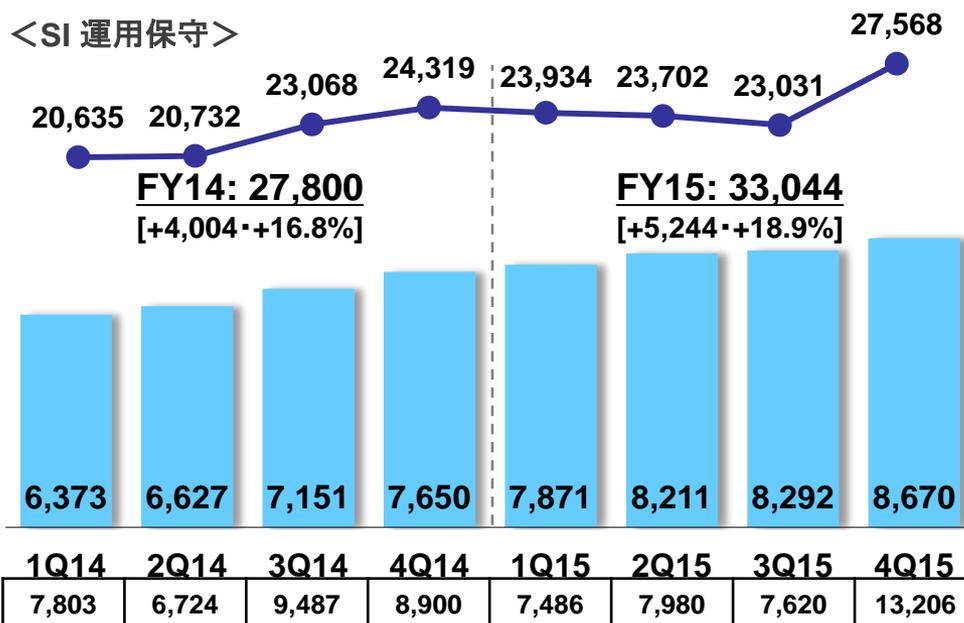
◆ FY15受注: +3,528百万円・+15.9% YoY

- 企業のICT投資意欲堅調推移
- 4Q15にて1Q15受注の大口径ネットワークインテグレーション案件(約21億円/件)売上計上
- 4Q15受注残高に、3Q15受注のコンテナ型データセンター海外輸出案件(約13億円/件)含む、FY16下半期に売上計上予定
- 4Q受注の大型SI案件:

- ・ 大手製造業者向けDMZ(\*5)構築
- ・ 金融機関ネットワーク向けオープンシステム統合基盤開発
- ・ 官公庁向けWebセキュリティ環境構築
- ・ 大手放送局、大手生命保険会社向けFireEyeソリューション 等

(\*5) DMZ: DeMilitarized Zoneの略。ファイアウォールによって外部ネットワークからも内部ネットワークからも隔離された区域のこと。

## <SI 運用保守>



## SI 運用保守売上高

◆ システム構築からの運用案件積上げ及びプライベートクラウド売上継続伸長にて売上継続伸長

- SI運用保守売上のうちプライベートクラウド売上: +2,017百万円・+20.1% YoY
- システム構築からの運用案件売上: +3,226百万円・+18.2% YoY

◆ 4Q15売上: +1,020百万円・+13.3% YoY

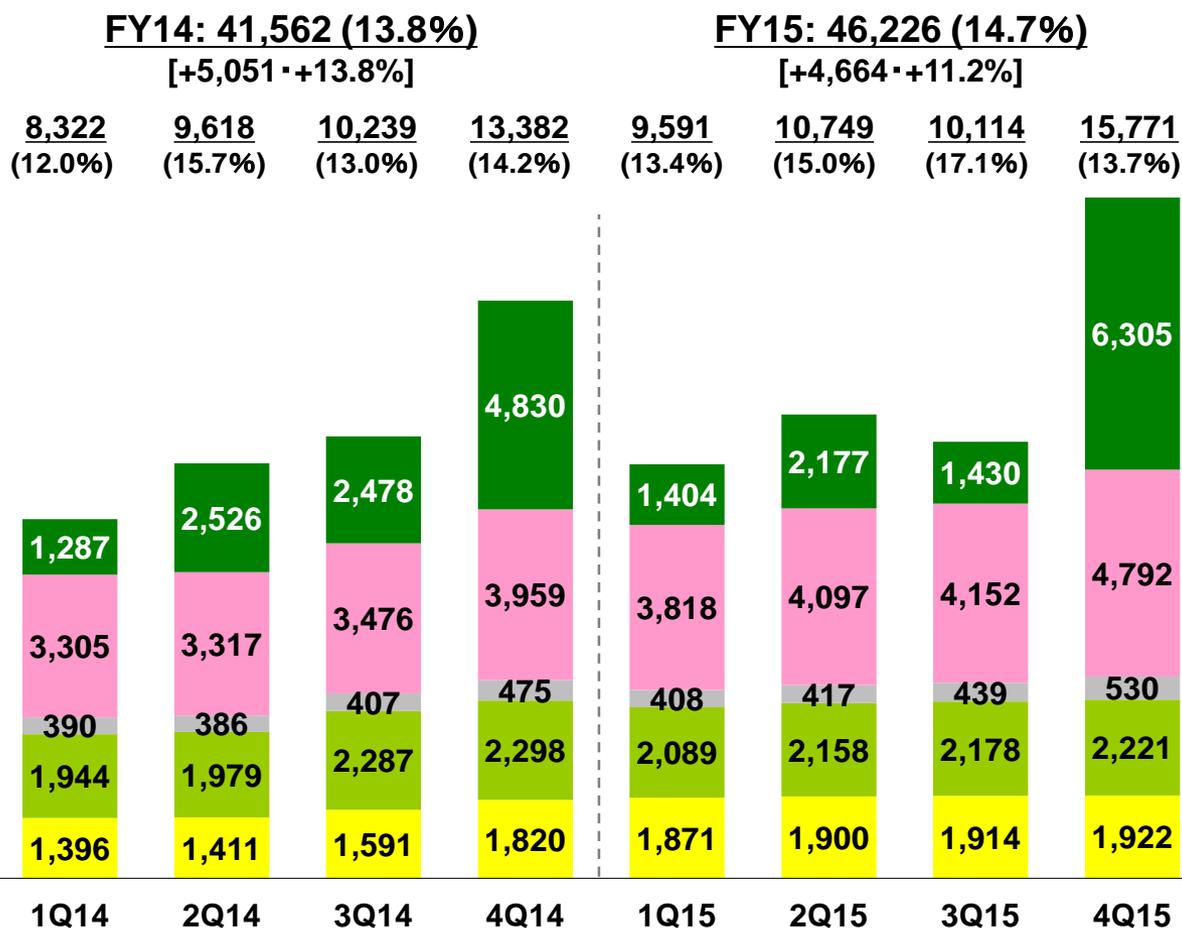
- 4Q15クラウド売上全体の86.3%がSI運用保守に計上(13.7%はアウトソーシングに計上)

## IV- 6. システムインテグレーション(SI) ② 原価の推移



単位:百万円

[ ]、YoY = 前年同期比  
QoQ = 前四半期比



## ◆ SI原価:

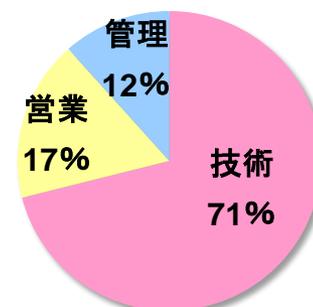
➢ 4Q15: +2,389百万円・+17.9% YoY

- 4Q15末外注人員数: 1,069名  
(+100名 YoY、+49名 QoQ)
- 運用案件積上がりにて外注関連費増加
- 新サービス・ソリューション開発推進もあり外注関連・人件関連費増加
- 4Q15は仕入・外注関連の増加及び大口ネットワークインテグレーション案件(約21億円/件)等の影響で粗利率低下

## IV-7. 連結従業員数の推移



<分野別人員構成>



14年6月末	14年9月末	14年12月末	15年3月末	15年6月末	15年9月末	15年12月末	16年3月末
1Q14	2Q14	3Q14	4Q14	1Q15	2Q15	3Q15	4Q15
4,641 (16.8%)	4,643 (15.7%)	4,704 (15.3%)	5,114 (14.5%)	5,266 (16.7%)	5,297 (15.6%)	5,271 (15.5%)	5,321 (12.9%)
<b>FY14: 19,103 (15.5%)</b> [+1,913・+11.1%]				<b>FY15: 21,155 (15.0%)</b> [+2,052・+10.7%]			

人件関連費用総額  
(売上高比率)

- ◆ FY15総人件関連費用: +2,052百万円・+10.7% YoY
- ◆ 16年4月入社新卒社員数: 137名(15年4月: 155名、14年4月: 129名、13年4月: 136名)
- ◆ FY16 人員増は約180名見込み
- ◆ 竜巧社ネットウエアM&A (14年12月1日付)により3Q14従業員数(+264人)・人件関連費用増加

# IV-8 販売管理費・研究開発費(SG&A)の推移

■ 研究開発費  
■ 一般管理費  
■ 販売費  
 ( ) 売上高比率

単位: 百万円

[ ]、YoY = 前年同期比

**FY14: 16,997 (13.8%)**

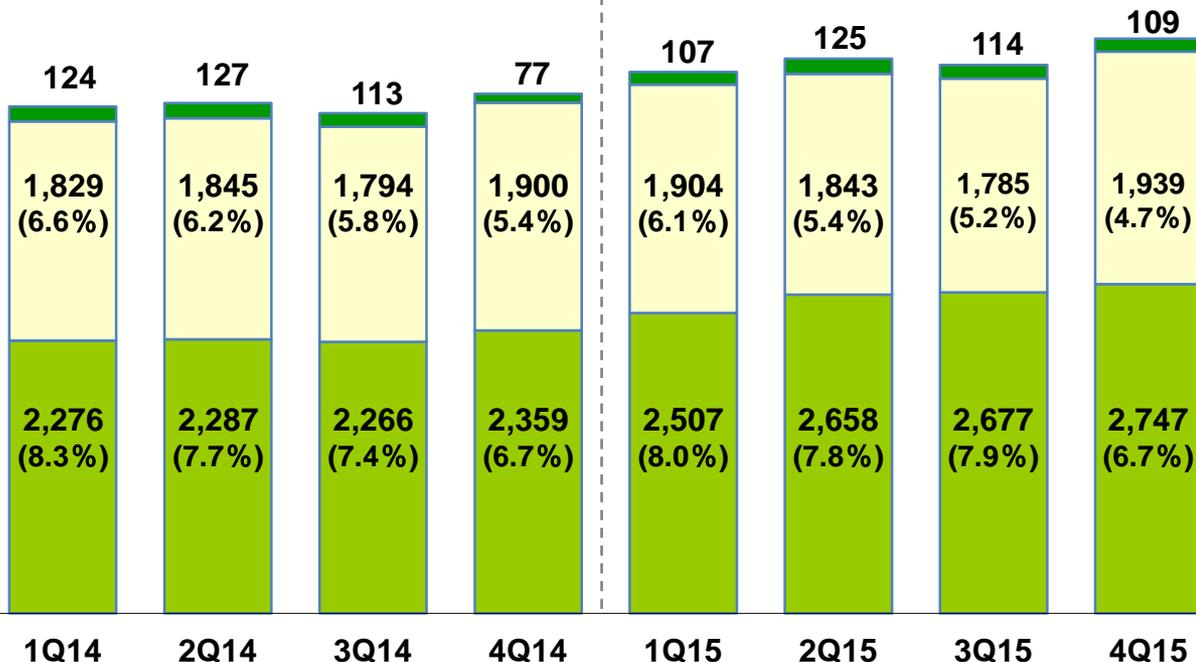
[+1,654・+10.8%]

**4,229** (15.4%)    **4,259** (14.4%)    **4,173** (13.6%)    **4,336** (12.3%)  
 (15.4%)    (14.4%)    (13.6%)    (12.3%)

**FY15: 18,515 (13.2%)**

[+1,517・+8.9%]

**4,517** (14.4%)    **4,627** (13.7%)    **4,576** (13.4%)    **4,795** (11.6%)  
 (14.4%)    (13.7%)    (13.4%)    (11.6%)



◆ FY15販売管理費等:

- ▶ モバイルサービス販売手数料、人件関連費用等増加
- ▶ 販管費売上高比率順次低下

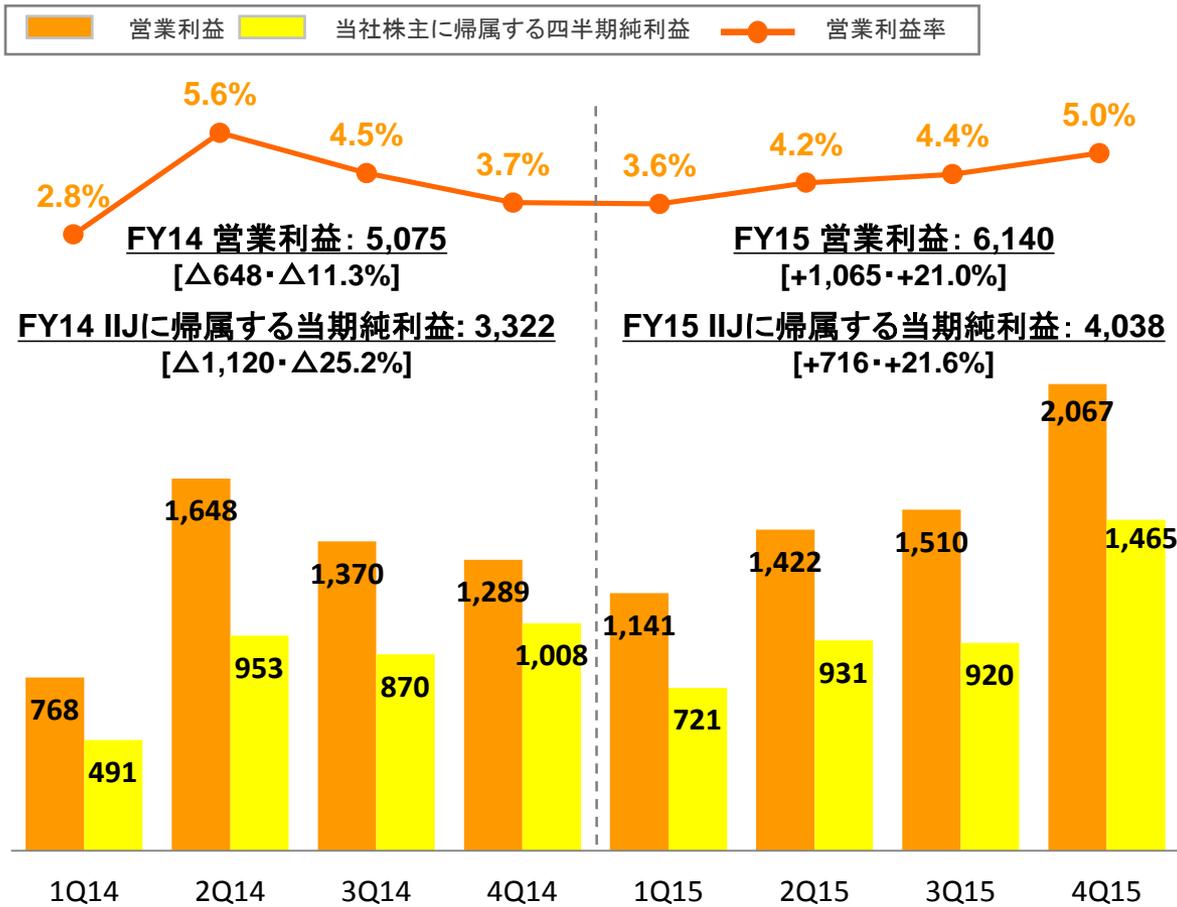
◆ ATM運営事業にかかる販売管理費:

単位: 百万円

1Q14	2Q14	3Q14	4Q14	1Q15	2Q15	3Q15	4Q15
37.6	45.4	45.9	73.4	44.9	45.1	41.3	46.9

- ▶ 16年3月末 設置済ATM台数 1,087台 (+28台 YoY)
- ▶ FY16も漸増ペースを想定

# IV-9. 営業利益・当期純利益の推移



- ◆ **税引前当期純利益:**
  - FY15: 6,193百万円 (+1,054百万円・+20.5% YoY)
    - ・ファンド運用益: 209百万円
    - ・受取配当金: 93百万円
    - ・支払利息: 241百万円
    - ・為替差損: 71百万円
- ◆ **当社株主に帰属する当期純利益:**
  - FY15: 4,038百万円 (+716百万円・+21.6% YoY)
    - ・主としてインターネットマルチフィードに係わる持分法投資利益: 180百万円
    - ・トラストネットワークス等に係わる非支配持分利益: 152百万円

1Q14	2Q14	3Q14	4Q14	1Q15	2Q15	3Q15	4Q15	
220	624	523	319	450	472	466	546	法人税・住民税・事業税等
132	98	36	△55	111	6	191	△59	法人税等調整額*
34	35	46	40	61	76	69	△27	持分法投資損益
△18	△24	△15	△18	△57	△35	△23	△37	控除- 非支配持分に帰属する四半期純利益

\*法人税等調整額の△は、法人税・住民税・事業税等のマイナス

## IV- 10. 連結バランスシート(サマリー)の状況

単位:百万円

	15年3月末	16年3月末	前期末比増減
現金及び現金同等物	21,094	19,569	△ 1,525
売掛金	22,252	23,747	+1,495
たな卸資産・前払費用(短期・長期)	7,835	11,761	+3,925
持分法適用関連会社に対する投資	2,561	2,980	+419
その他投資	6,661	5,949	△ 712
有形固定資産	29,370	34,324	+4,954
のれん・その他無形固定資産	10,111	9,719	△ 392
敷金保証金	2,800	3,085	+284
<b>資産合計</b>	<b>108,705</b>	<b>117,835</b>	<b>+9,130</b>
買掛金・未払金	13,626	15,404	+1,779
未払法人税等	499	1,078	+579
短期借入金	9,250	9,250	-
リース債務(短期・長期)	7,863	11,734	+3,871
<b>負債合計</b>	<b>45,862</b>	<b>52,491</b>	<b>+6,629</b>
資本金	25,500	25,509	+10
資本剰余金	36,014	36,060	+46
利益剰余金(△欠損金)	△ 556	2,471	+3,027
その他の包括利益累計額	1,939	1,197	△ 742
<b>当社株主に帰属する資本合計</b>	<b>62,504</b>	<b>64,845</b>	<b>+2,341</b>

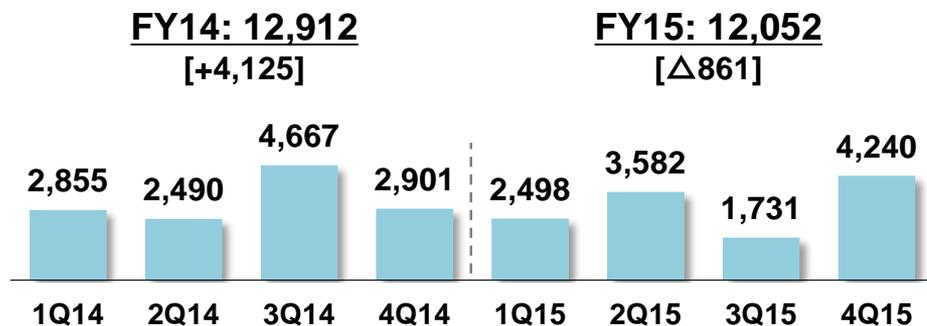
▶ 当社株主に帰属する資本比率(株主資本比率): 15年3月末 57.5%、16年3月末 55.0%

# IV- 11. 連結キャッシュ・フローの状況

## < 営業キャッシュ・フロー >

単位: 百万円

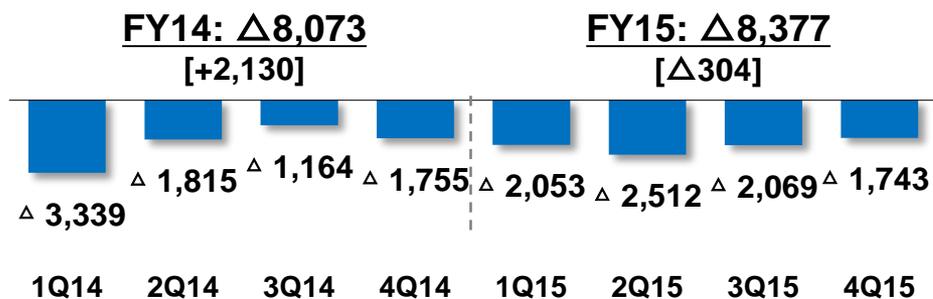
[ ] = 前期比



### FY15営業キャッシュ・フロー

	主内訳	前期比
当期純利益	4,190	+793
減価償却等	9,922	+244
営業資産及び負債の増減 (FY14はフリーレントによる軽減あり)	Δ2,400	Δ1,810

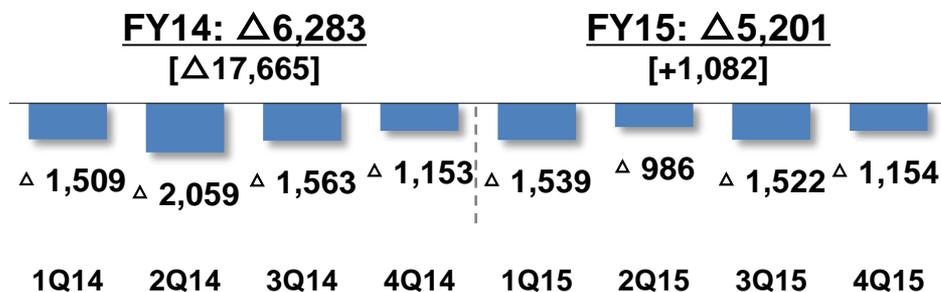
## < 投資キャッシュ・フロー >



### FY15投資キャッシュ・フロー

	主内訳	前期比
有形固定資産の取得	Δ10,899	Δ2,741
有形固定資産の売却による収入	2,574	+1,802

## < 財務キャッシュ・フロー >

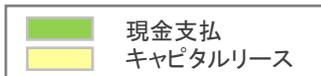


### FY15財務キャッシュ・フロー

	主内訳	前期比
キャピタル・リース債務返済	Δ4,194	Δ1
配当金の支払	Δ1,011	Δ0

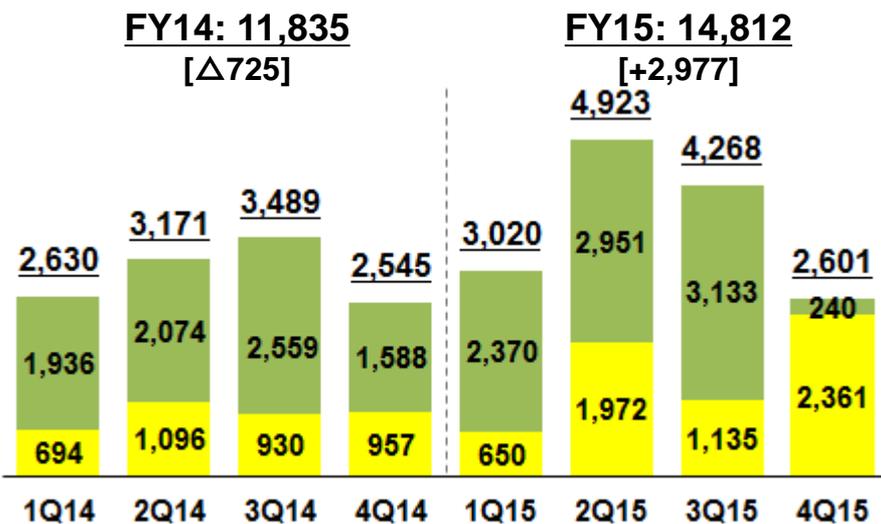
# IV- 12. CAPEX・減価償却・Adjusted EBITDA の状況

< CAPEX (キャピタルリースを含む) >



単位: 百万円

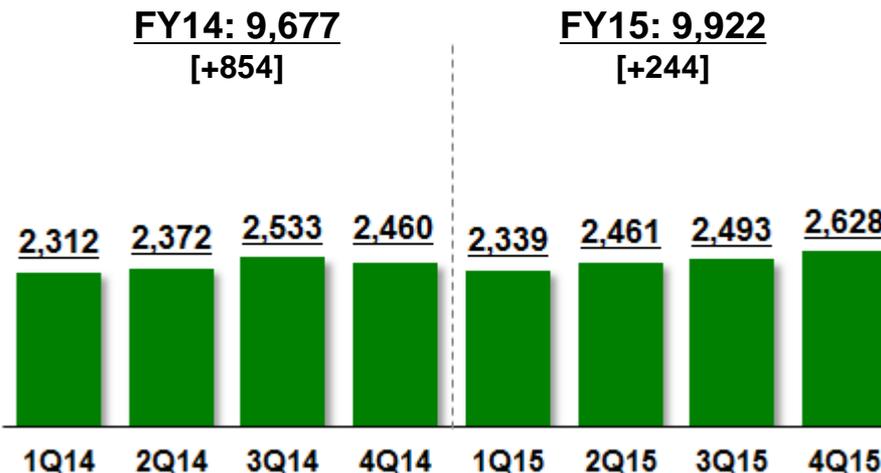
[ ] = 前年同期比



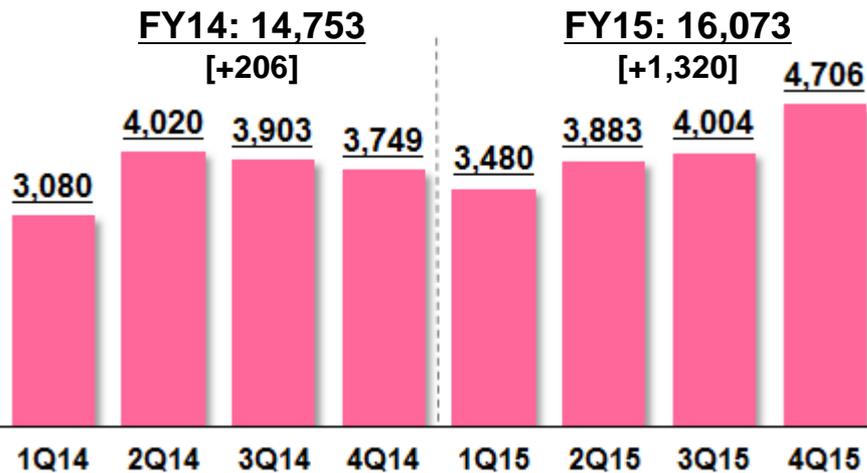
< CAPEX内訳 (単位: 億円) >

	FY13	FY14	FY15
CAPEX合計	126	118	148
ネットワークサービス関連、バックオフィス等への恒常投資他	80	89	102
クラウド関連	37	17	44
本社移転関連	4	6	-
ATM運営事業	5	6	2

< 減価償却費等 >



< Adjusted EBITDA (償却前営業利益) >



# V - 1. クラウドサービスの進展

IIJ GIO

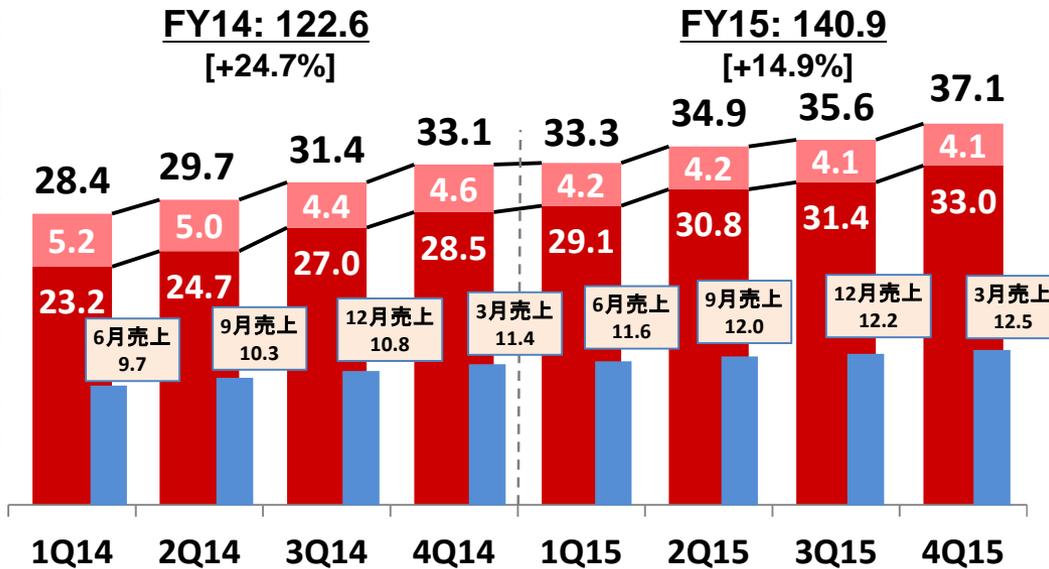
## クラウド関連売上

(単位: 億円)

大口ゲーム顧客  
一般事業法人顧客

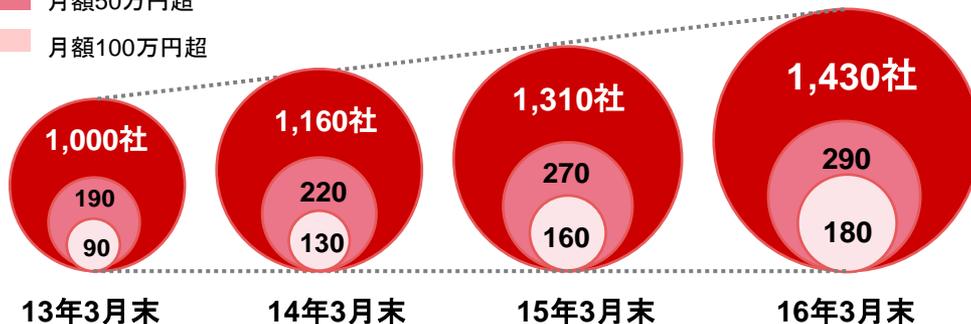
4Q15クラウド関連売上計上区分: 86.3% SI運用、13.7% アウトソーシング

[ ] = 前年同期比



## 顧客基盤

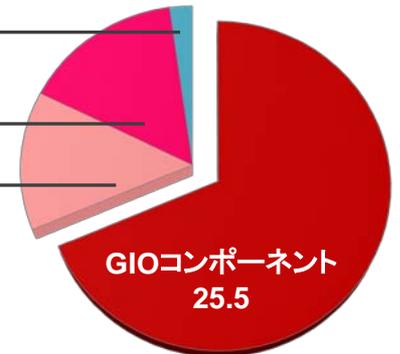
月額50万円超  
月額100万円超



## 4Q15売上内訳

(単位: 億円)

汎用アプリSaaS 0.8  
(サイボウズガルーン他)  
特定業務SaaS 5.7  
(FX、POS等)  
GIOホスティング 5.1



## FY15事業進捗

- 次世代クラウドサービス「IIJ GIOインフラストラクチャーP2」引き合い継続伸長:
  - 4Q15末 300件超 (3Q15末 約200件)
- 一般事業法人のクラウド移行需要継続獲得にて売上増加、VMware仮想化プラットフォームサービス伸び牽引
- 大口ゲーム顧客需要は引き続き低調
  - FY15大口ゲーム顧客売上 前期比14.0%減

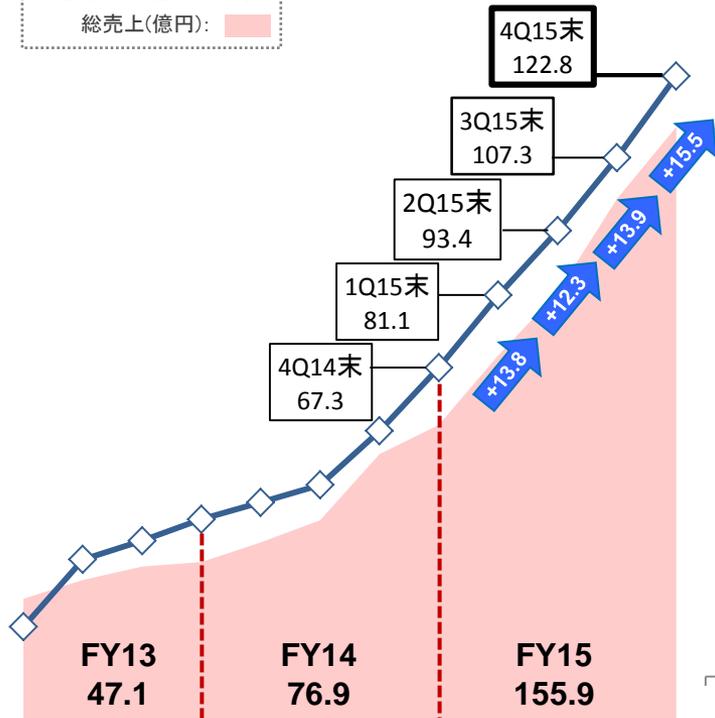
## FY16計画

- 売上目標: 約162億円
  - 大口案件含むP2の中長期での業績貢献に期待
  - パートナービジネス、ビッグデータ関連、SAP関連案件等の積上げ継続注力

# V - 2. モバイルサービスの進捗

## モバイル総回線数・総売上

総回線数(万回線):   
 総売上(億円): 

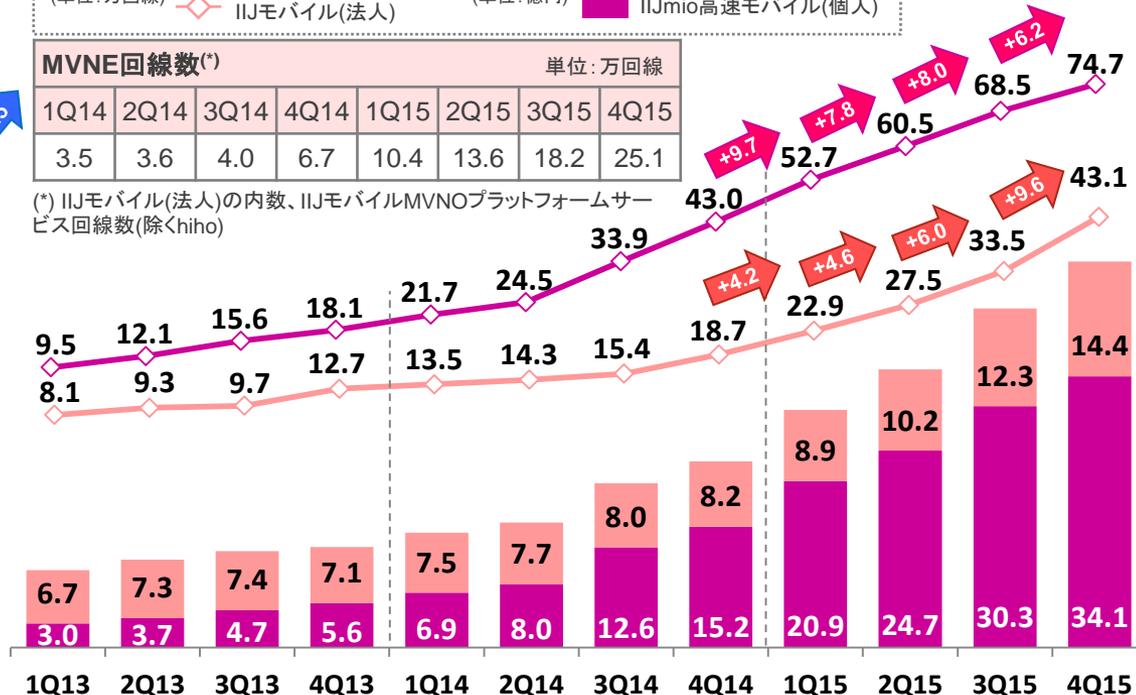


## IIJmio高速モバイル・IIJモバイルの回線数・売上

回線数:  IIJmio高速モバイル(個人) 売上:  IIJモバイル(法人)  
 (単位: 万回線)  IIJモバイル(法人) (単位: 億円)  IIJmio高速モバイル(個人)

MVNE回線数(*)								単位: 万回線	
1Q14	2Q14	3Q14	4Q14	1Q15	2Q15	3Q15	4Q15		
3.5	3.6	4.0	6.7	10.4	13.6	18.2	25.1		

(\*) IIJモバイル(法人)の内数、IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス回線数(除くhiho)



## 事業進捗

### 個人向け継続伸長:

- 市場継続拡大、回線数順調推移  
(FY15純増数: 約32万、FY14純増数: 約25万)

### M2M堅調推移:

- FY15 M2M関連売上: 約5.4億円(+1.2億円YoY)
- 監視カメラ等アップロード案件、バス運行管理システム等継続積上げ

### MVNE継続拡大中:

YoY: 前期比

- FY15売上: 約22億円(+17億円YoY)
- 4Q15に大口代理店1社がMVNE提供先へ変更
- 大手小売、CATV連盟、大手コンテンツ配信事業者パートナー106社、規模継続拡大中

多様なユーザの取り込み強化にて、トラフィック集約及びインフラ稼働率向上による中長期的な粗利率向上をターゲット

## FY16計画

売上目標: 約255億円  
 回線数目標: 200万規模

- MVNE戦略継続強化
- モバイル接続料: 前年比12%減で想定(支払猶予率15%)
- フルMVNO事業検討継続

# V - 3. 2017年3月期 連結業績 見通し

単位: 億円

	売上高比	売上高比	売上高比	前期比増減	
	FY16 上期見通し	FY16 通期見通し	FY15 通期実績		
売上高	738	1,590	1,406.5	+183.5	+13.1%
売上総利益	17.3% 128	17.4% 276	17.5% 246.6	+29.4	+11.9%
営業利益	3.8% 28	4.6% 73	4.4% 61.4	+11.6	+18.9%
税引前当期純利益	3.8% 28	4.6% 73	4.4% 61.9	+11.1	+17.9%
当期純利益*	2.6% 19	3.1% 50	2.9% 40.4	+9.6	+23.8%
一株当たり配当金	13.50円	27.00円	22.00円	+5.00円	+22.7%

## 売上想定的前提

- クラウド 約162億円 (+21.1億円 YoY)
- モバイル 約255億円 (+99.1億円 YoY)  
FY16末回線数 200万規模 (+77.2万 YoY)
- 他ネットワーク・SI売上継続伸長
- 国際事業 約70億円 (+17.4億円 YoY)  
営業利益 △2億円強 (+3億円強 YoY)

## 費用想定的前提

- ドコモMVNOに係るモバイルデータ通信料
  - 前年比 12%減で想定 (支払猶予率 15%)
  - ✓ FY15分の費用戻り6億円強をQ毎に四分割計上予定 (FY15時は1Q15に約2.7億円を一括戻し計上:これにて1Q16は1Q15比約1.2億円の特殊利益減要素あり)
- 人員数: 約180名(うち新卒137名)増
- 販管費: +約18億円 YoY

YoY = 前期比

CAPEX: FY15とほぼ同規模程度想定

利益増加に伴い増配見通し

\* 当社株主に帰属する当期純利益

## ※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述 (forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法 (Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

## ※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <http://www.iiij.ad.jp/ir> E-Mail: [ir@iiij.ad.jp](mailto:ir@iiij.ad.jp)



Internet Initiative Japan